

事業継続計画書

BCP-01

第 1-0 版

発行日: 2020 年 11 月 28 日



株式会社 トライアン相互

承認 社長	作成 総務課
	

株式会社 トライアン相互

〒399-0704 長野県塩尻市広丘郷原 1010-1

TEL 0263-53-2350 FAX 0263-53-2370

E-mail info@t-sougo.jp

<http://www.t-sougo.co.jp/>

改訂履歴

版数	改定年月日	項番	改定理由
第 1-0 版	2020/11/28	全	新規作成制定

目次

表紙 承認.....	1
改訂履歴.....	2
目次.....	3
目的.....	4
1. 適用範囲.....	4
2. 組織と役割.....	4
3. BCP の発動基準.....	5
4. BCP の停止基準.....	6
5. BCP 発動時における対策本部の活動.....	6
5. 1 設置.....	6
5. 2 解散.....	6
5. 3 運営.....	6
5. 4 社外対応.....	6
5. 5 社内対応.....	6
5. 6 業務継続.....	7
5. 7 関連様式.....	7
6. BCP 発動時における従業員の活動.....	7
6. 1 就業時間内における行動.....	7
6. 2 就業時間外における行動.....	7
6. 3 帰宅の判断.....	7
7. 地震・水害ハザードマップ.....	8
8. 附則.....	9

目的

株式会社トライアン相互（以下、「当社」という）が、自然災害やサプライチェーンの途絶などにより重大な損害を被り、事業が中断する事態に陥った場合、当社の存続が危ぶまれるだけでなく、利害関係者（取引先、消費者など）に多大な悪影響を及ぼすことは確実であり、顧客流出は免れない。当社はこのような事態に対応し、事業を継続させることを目的とした事業継続計画（以下、「BCP」という）を策定する。

当社の BCP の目的は次の通りである。

- （１）事業の中断を防ぐ
- （２）事業中断による影響を最小化する
- （３）事業中断の早期復旧を可能とする
- （４）製品ならびにサービスの供給責任を果たす
- （５）従業員の安全を確保する
- （６）従業員の雇用をまもる

1. 適用範囲

下記を BCP の適用範囲とする。

- （１）組織 株式会社トライアン相互
- （２）施設 事務所・工場（住所：長野県塩尻市広丘郷原 1010-1）
- （３）事業 精密板金部品試作品・量製品の製造
- （４）資産 上記事業に関わる全従業員ならびに各種設備機器

2. 組織と役割

BCP に基づく各活動のために下記の組織を編成する。

（１）対策本部

BCP 発動時において、事業継続に必要な各種の経営判断、復旧に必要とされる経営資源の割当て、各種利害関係者との調整、資金の調達、各種業務の復旧など事業継続活動全体の管理を行う。

（２）対策本部長

事業継続における最高責任を有し、事業継続に必要な経営判断を行う。本部長は社長とする。

（３）社外対応責任者

社外の利害関係者（取引先、消費者など）に関する対応を行う。営業課より責任者を選任する。

（４）社内対応責任者

社内の経営資源（人・物・金・情報等）に関する対応を行う。総務課より責任者を選任する。

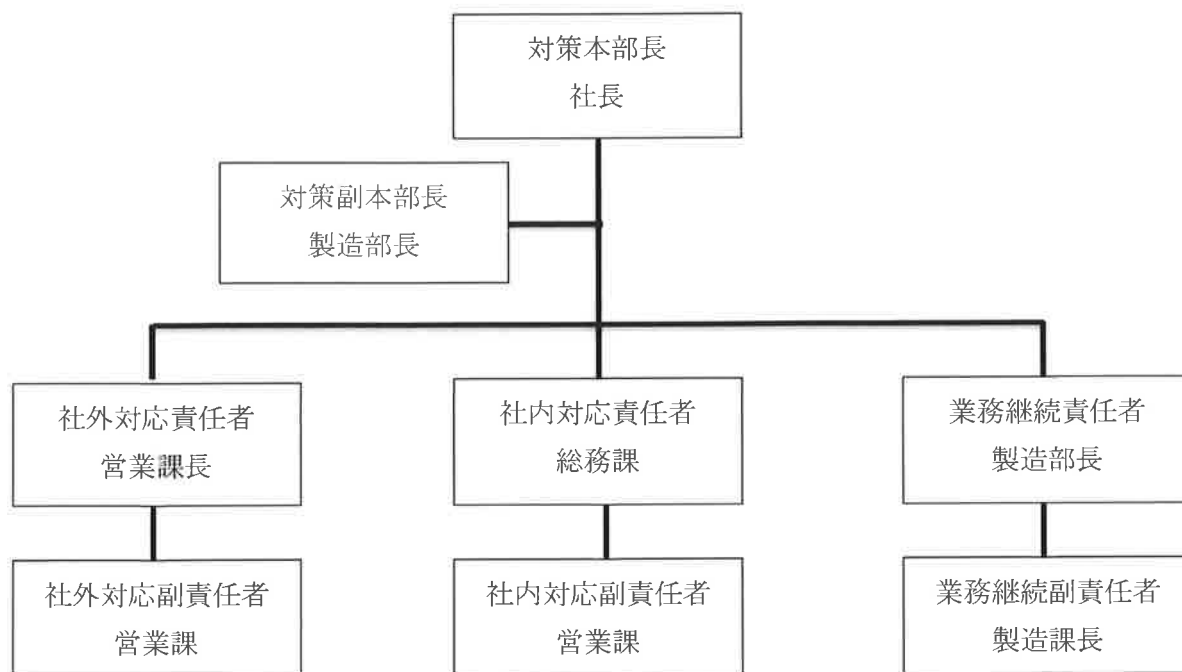
（５）業務継続責任者

事業継続に必要とされる予算の管理を行う。製造部より責任者を選任する。

（６）各副責任者

各種業務の継続ならびに復旧に関する対応を行う。各責任者が不在のばあいは代理として権限を引き継ぎ、各責任者として業務を遂行する。

(7) 具体的な担当者は下記に定める。



3. BCP の発動基準

BCP の発動は下記の基準により実施する。

(1) 脅威の発生による自動発動

下記の発動条件を満たす“脅威”が発生した場合は、自動的に BCP を発動する。

脅威種別	発動条件
地震	当社所在地（塩尻市）において、“震度 5 弱”以上の地震が観測された場合
その他	その他の脅威（風水害、感染症等）の発生により、当社の経営資源が甚大な被害を受け、復旧の目処が立たない場合

(2) 発動権限による発動

① “脅威の発生による自動発動”の発動条件を満たす“脅威”が発生する予兆がある場合は、下記の発動権限者により予防処置として BCP を発動する。

② 発動権限者不在の場合は下記権限順位によって発動権限が引き継がれるものとする。

権限順位	発動権限者
第 1 位	対策本部長
第 2 位	社内対応責任者
第 3 位	業務継続責任者

4. BCP の停止基準

BCP の停止は下記の基準により実施する。

(1) 事業復旧による停止

当事業が脅威発生前の水準まで復旧した場合、BCP を停止する。

(2) 発動権限者による停止

予防処置としての BCP の発動後に脅威が発生しなかった場合、もしくは脅威が実際に発生した場合においても容易に当事業が脅威発生前の水準まで復旧すると見込まれ、本計画書による対応が不要と判断される場合、発動権限者は BCP を停止することができる。

5. BCP 発動時における対策本部の活動

対策本部は BCP 発動時において、事業継続に必要な各種の経営判断、復旧に必要とされる経営資源の割り当て、各種利害関係者との調整、資金の調達、各種業務の復旧など事業継続活動全体の管理を行う。

5. 1 設置

BCP の発動後、対策本部長は速やかに対策本部を 1 階事務所に設置し、対策本部メンバーの招集を行い、事業継続に必要な活動を開始する。

5. 2 解散

BCP の停止後、対策本部長は速やかに対策本部を解散し、対策本部メンバーを通常業務に復帰させる。

5. 3 運営

対策本部長は対策本部を構成する各責任者の情報を取りまとめ、対策本部メンバーによる合議によって事業継続に必要な対応を検討し、選定した後に速やかに実行に移す。

5. 4 社外対応

社外対応責任者ならびに副責任者は対策本部メンバーとして下記の活動を実施する。

- (1) 社外に関する情報収集（社会インフラや取引先の被害状況、業界動向など）
- (2) 情報収集の結果に伴う各種の対応（取引先や業界団体との調整、当社の事業継続活動に関する情報発信など）
- (3) 利害関係者からの問い合わせ対応（供給責任に関する調整など）

5. 5 社内対応

社内対応責任者ならびに副責任者は対策本部メンバーとして下記の活動を実施する。

- (1) 社内に関する情報収集（従業員の安否、当社の被害状況など）
- (2) 情報収集の結果に伴う各種の対応（出社ならびに帰宅の指示、備蓄品の配布、行政や医療機関

との調整、物資の調達など)

(3) 事業継続に必要とされる資金の調達ならびに管理

5. 6 業務継続

業務継続責任者ならびに副責任者は対策本部メンバーとして下記の活動を実施する。

(1) 各種業務で使用されている設備機器や原材料などの被害状況の確認

(2) 被害状況に応じた復旧対応（復旧作業の実施、保守会社との調整など）

5. 7 関連様式

対策本部の活動に当たっては下記の関連様式を使用し、記録する。

様式名称	使用用途
BCP-01-01_緊急時対応経過表	対策本部の事業継続活動を記録する
BCP-01-02_緊急時対応指示書	対策本部から対応者に対して、事業継続に必要な指示を出す際に使用する
BCP-01-03_被害状況明細書	当社全体の被害状況を取りまとめる

6. BCP 発動時における従業員の活動

従業員は BCP 発動時において、自らの安全確保を最優先としつつ、「初動・復旧対応手順書 BCP-02」に基づき、当社事業を構成する各種業務における初動対応ならびに復旧対応に必要な活動を行う。

なお、「1. 適用範囲」における当社の事業が中断した場合の目標復旧時間は、事業または顧客ごと定めた「事業影響度分析表」による時間とし、従業員は最大限の努力をもって復旧対応に従事する。

6. 1 就業時間内における行動

従業員は BCP に基づく初動対応ならびに復旧対応に必要な活動に参加する。なお、社外にいる場合は「初動・復旧対応手順書 BCP-02」において予め定められた安否確認手段を用いて、自らの安否情報を連絡し、社内対応責任者からの指示（連絡が取れない場合は自らの判断）に従い行動する。

6. 2 就業時間外における行動

従業員は BCP に基づく初動対応を実施する。なお、「初動・復旧対応手順書 BCP-02」において予め定められた非常招集メンバーを除くその他の従業者は、出勤時間になるまで自宅で待機し、社内対応責任者からの指示（連絡が取れない場合は自らの判断）に従い出社する。

6. 3 帰宅の判断

従業員は BCP 発動時においては“帰宅時に二次災害に巻き込まれる”もしくは“帰宅困難になる”などの危険性があることから、自らの判断で帰宅することは許されない。帰宅に当たっては社内対応責任者からの指示に従い行動する。

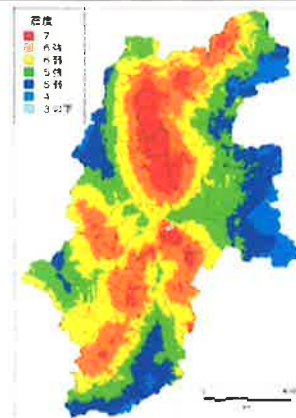
7. 地震・水害ハザードマップ

別紙参照

【地震：糸魚川ー静岡構造線】

＜地震調査研究推進本部事務局＞

①北部（小谷ー明科）区間	
地震規模	M7.7
将来の地震発生確率	30年以内に0.008%～16%
②中北部（明科ー諏訪湖南方）区間	
地震規模	M7.7
将来の地震発生確率	30年以内に13%～30%
③中南部（諏訪湖北方ー下馬木）区間	
地震規模	M7.4
将来の地震発生確率	30年以内に0.8%～8%
④南部（白州ー富士見山）区間	
地震規模	M7.6
将来の地震発生確率	30年以内に0%～0.1%

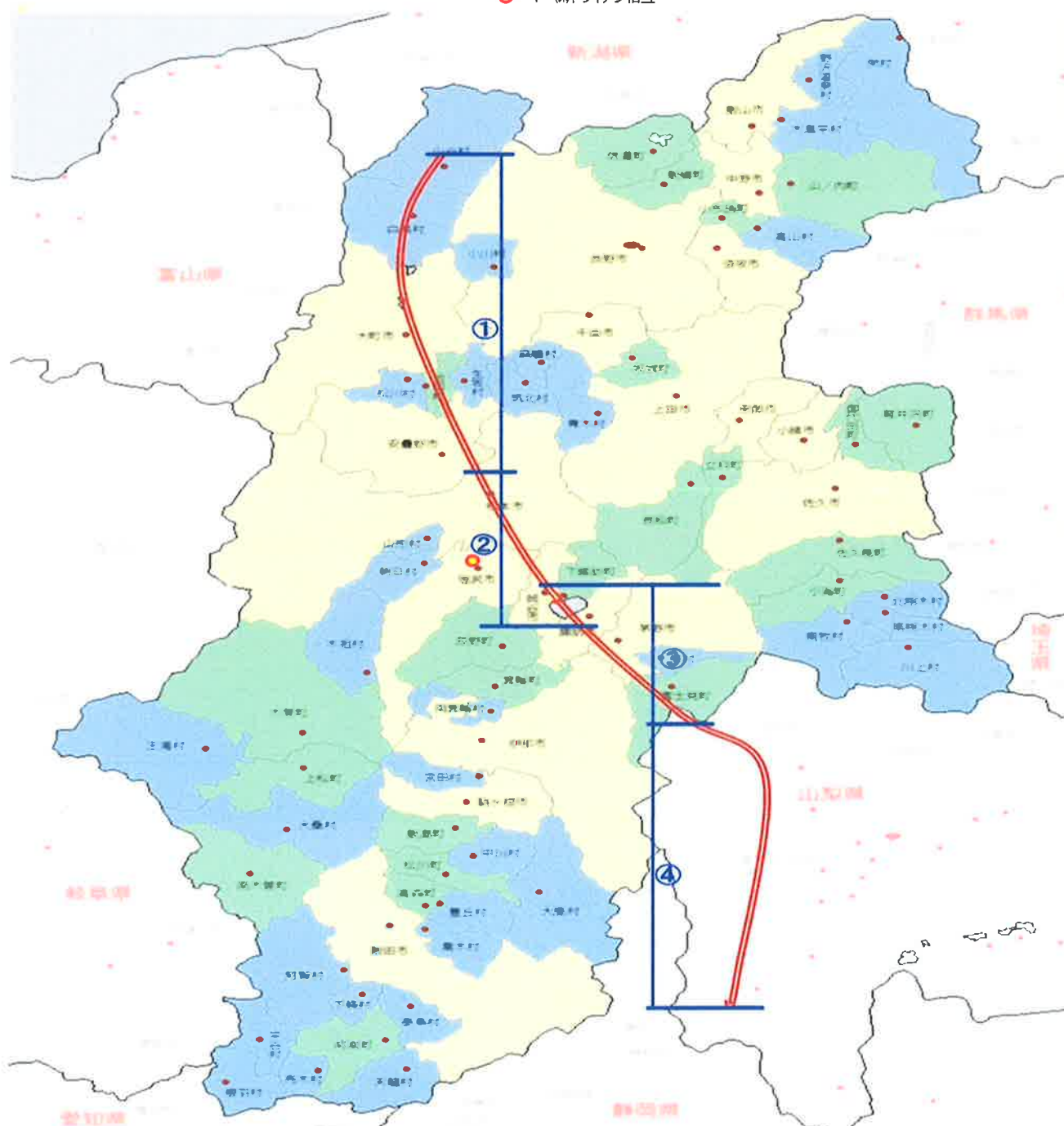


＜8ケース地震＞

1. 長野盆地西縁断層
2. 糸魚川ー静岡構造線断層
3. 伊那谷断層
4. 阿寺断層
5. 木曾山脈西縁断層
6. 境峠・神谷断層
7. 東海地震

図4.1-7 今回想定した全ての主要活断層帯のケースによる地震の地震震度分布を重ね合わせた最大地震震度分布

●：(株)トリアン相互

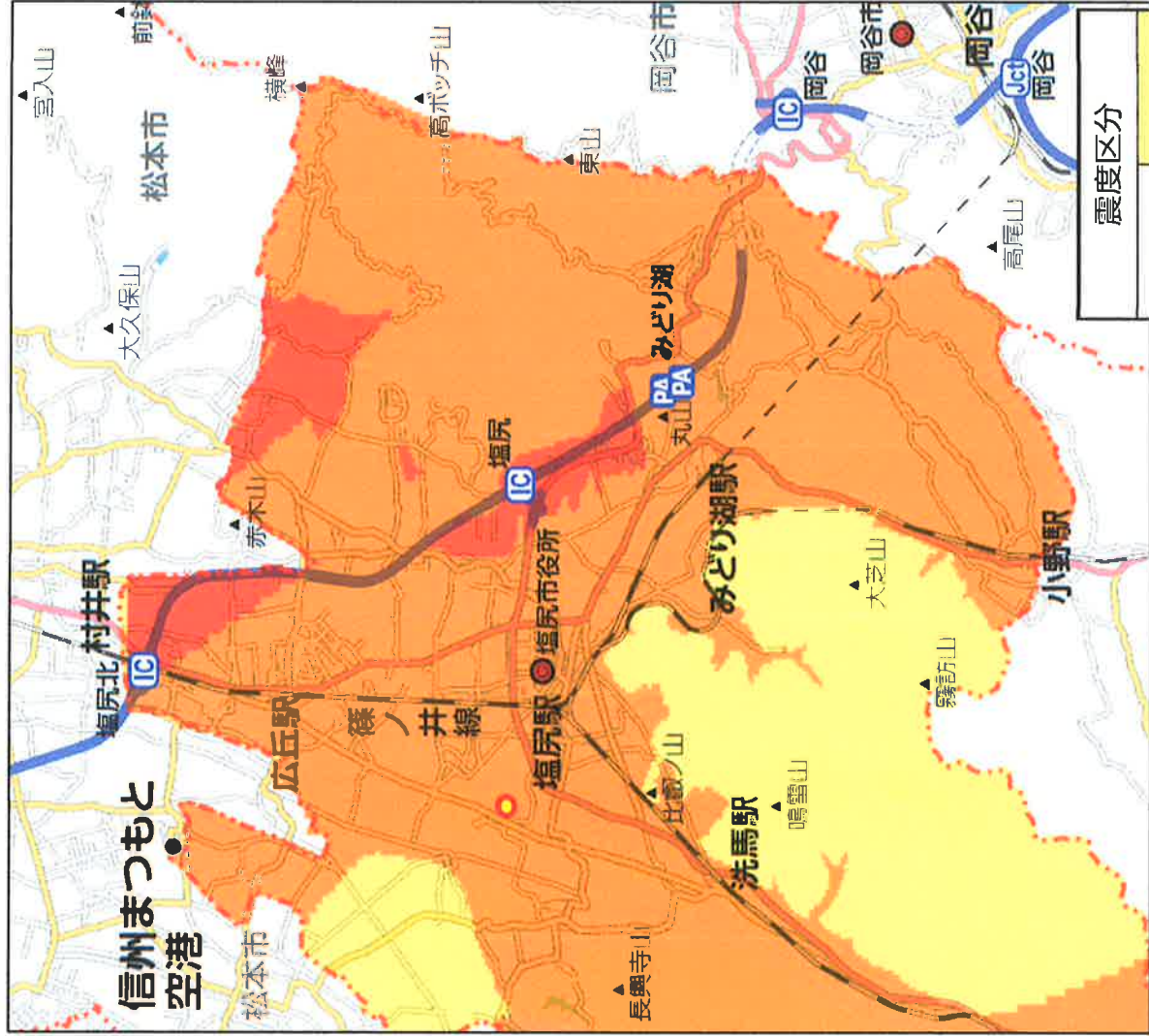


塩尻市ハザードマップ（地震 揺れ/危険度）

【塩尻市 ハザードマップ】

<https://www.city.shiojiri.lg.jp/soshiki/somu/kikikanri/hazardmap.html>

 : (株)トリアン相互



危険度区分		危険度
1	0.1%未満	危険度
2	1%未満	危険度
3	10%未満	危険度
4	20%未満	危険度
5	30%未満	危険度
6	40%未満	危険度
7	40%以上	危険度

[illegible]

2011年・長野県北部の地

1847年·普光寺地蔵

2014年・長野県・長野市

1965-67年・松代群衆地

2011年・長野県中部の地震

1984年·長野県西部地震

——谷坪·普境——

規模：M7.6程度
發生率：0.02～

規模：M7.2程度

霧訪山-奈良井斷層帯
(副斷層)

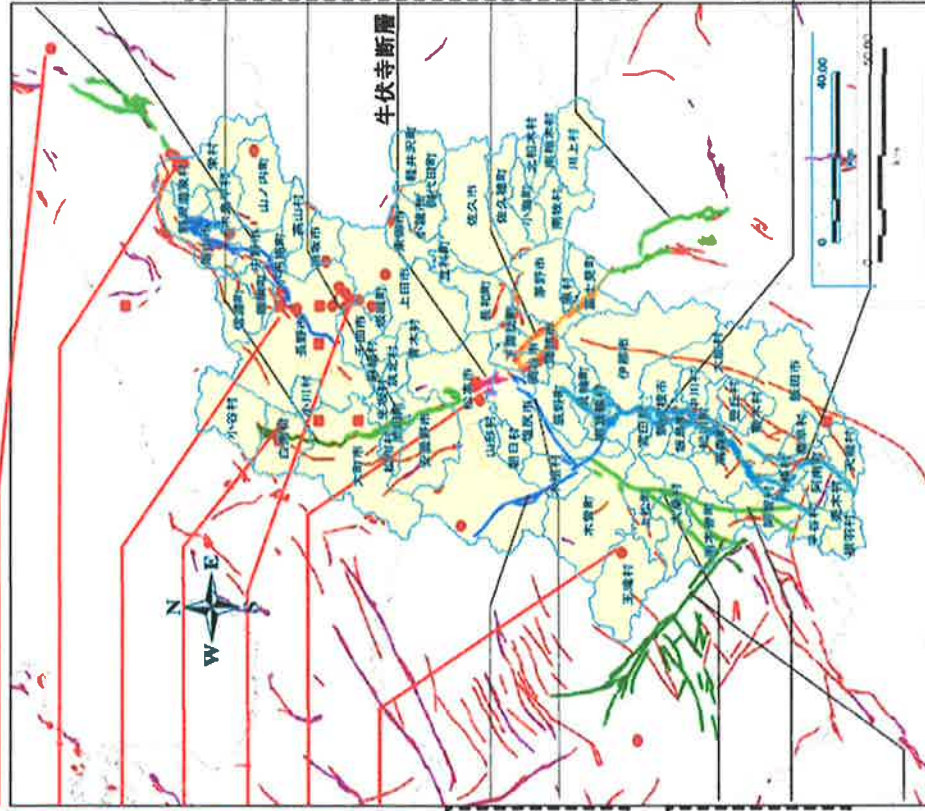
規模：M6.3-7.5程

規模：M7.4程度
発生率：不明

木曾山脈西縁断層帯主部

清内路普断層希
(副断層)

規模：M6.9-7.8程



第十期断言

長野盆地西縁断層帯
(横濱川断層帯)
規模：M7.4-7.8程

糸魚川-静岡構造線

糸魚川-静岡構造線
断層帯（北部1）

規模：M7.7程度
発生率：0.008%

糸魚川-静岡構造線断層帯 (北部2)

糸魚川-静岡構造線
断層帯(中部1)

規模：M7.6程度

糸魚川-静岡構造線
断層帯(中部2)

規模：M7.4程度

糸魚川-静岡構造線断層帯(南部)

規模：M7.6程度

·伊那谷断崖

（主）繪圖師 谷本健

規模：M8.0程度

（總） 推廣 谷 藥 伊

規模：M7.3程度

■	長野県に被害をもたらした歴史地震		「活断層詳細デジタルマップ」の活断層 (中田・今泉、2002)
●	1940年代以降、長野県内で震度5以上を記録した地震		地震調査研究推進本部の長期評価における 主要活断層帯の地表位置
—	「新編日本の活断層」の活断層 (活断層研究会、1991)		長野県 (2002) の対象地震 (活断層帯)

表 4.1-8 全ての主要活断層帯のケースによる地震の地表震度分布を重ね合わせた市町村最大震度

市町村名	全ての主要活断層帯のケースによる地震の地表震度分布を重ね合わせた最大地表震度
長野市	7
松本市	7
上田市	7
岡谷市	7
諏訪市	7
須坂市	6強
小諸市	6弱
伊那市	7
駒ヶ根市	7
中野市	7
大町市	7
飯山市	7
茅野市	7
埴田市	7
佐久市	6弱
千曲市	7
重信市	6弱
安曇野市	7
小海町	5強
川上村	5弱
南牧村	5強
南相木村	5弱
北相木村	5弱
佐久間町	5強
藤井沢町	5強
御代田町	5強
立科町	6弱
青木村	7
星和町	7
下諏訪町	7
富士見町	7
原村	6強
長野町	7
箕輪町	7
飯島町	7
南箕輪村	7

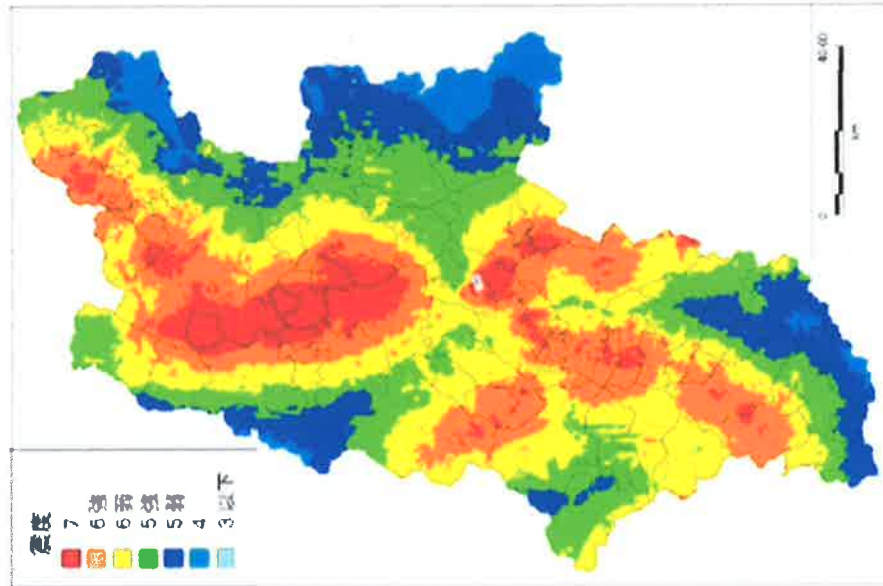


図 4.1-7 今回想定した全ての主要活断層帯のケースによる地震の地表震度分布を重ね合わせた最大地表震度分布

- <8ケース地震>
- 1.長野盆地西縁断層
 - 2.糸魚川 - 静岡構造線断層
 - 3.伊那谷断層
 - 4.阿寺断層
 - 5.木曽山脈西縁断層
 - 6.境峠・神谷断層
 - 7.東海地震
 - 8.南海トラフ巨大地震



中川村	6強
宮田村	7
松川町	6強
高森町	7
阿南町	6強
阿智村	7
平谷村	6強
根羽村	6弱
下條村	6強
売木村	5強
天龍村	5強
妻島村	6弱
高木村	6強
豊丘村	6強
大腔村	6強
上松町	6強
南木曽町	6強
木曽村	7
王滝村	6弱
大巻村	7
木曽町	6強
麻績村	7
生坂村	7
山形村	6弱
朝日村	6強
筑北村	7
池田町	7
松川村	6強
白鳥村	7
小谷村	6強
坂城町	6強
小布施町	6強
高山村	6弱
山ノ内町	6強
木島平村	7
野沢温泉村	7
信濃町	7
小川村	7
飯綱町	7
栄村	6弱

(2) 震度の計算結果

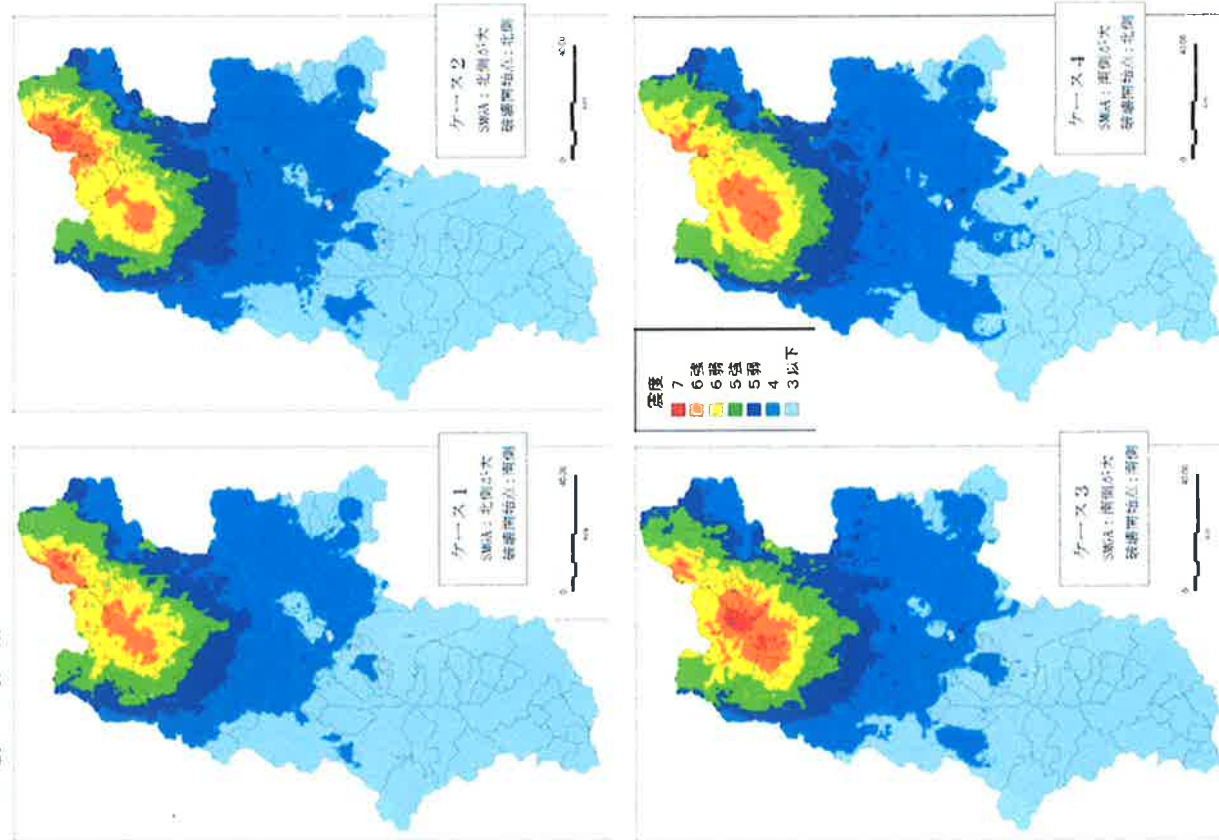


図 4.1-1 長野盆地西縁断層帯の地震 (M7.8) の地表震度分布

表 4.1-2 地震別ケース別の市町村最大震度
長野盆地西縁断層帯の地震

市町村名	長野盆地西縁断層帯の地震M7.8			
	ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
長野市	7	7	7	7
松本市	5弱	5弱	5弱	5弱
上田市	5強	5強	5強	5強
岡谷市	5弱	5弱	5弱	5弱
飯田市	3	3	3	3
諏訪市	5弱	5強	5弱	5強
須坂市	6強	6強	6強	6強
小諸市	5弱	5弱	5弱	5弱
伊那市	4	4	4	4
駒ヶ根市	3	3	4	4
中野市	6強	7	6強	7
大町市	6弱	6弱	6弱	6弱
飯山市	7	7	7	7
茅野市	4	5強	5弱	5強
塩尻市	5弱	5弱	5弱	5弱
佐久市	5弱	6弱	5強	5強
千曲市	6強	6強	6強	6強
豊御市	5弱	5弱	5弱	5弱
安曇野市	5強	5強	5強	5強
小海町	4	4	4	4
川上村	4	4	4	4
南牧村	4	4	4	4
南相木村	3	4	4	4
北相木村	4	4	4	4
佐久穂町	4	4	4	4
軽井沢町	5弱	5弱	5強	5弱
立科町	4	5弱	5弱	5弱
青木村	5強	5強	6弱	5強
長和町	5弱	5弱	5強	5強
下諏訪町	5弱	5弱	5弱	5弱
富士見町	4	4	5弱	5弱
原村	4	4	4	4
辰野町	4	4	4	4
箕輪町	4	4	4	4
飯島町	3	3	3	4
南箕輪村	4	4	4	4
中川村	3	3	3	3
宮田村	3	3	3	4
松川町	3	3	3	3

高森町	3	3	3	3	3
阿南町	3	3	3	3	3
阿智村	3	3	3	3	3
平谷村	2	3	3	3	3
横羽村	2	3	2	3	3
下條村	3	3	3	3	3
赤木村	2	3	2	2	2
天龍村	3	3	3	3	3
森田村	3	3	3	3	3
豊丘村	3	3	3	3	3
大鹿村	3	3	3	3	3
上松町	3	4	3	3	4
南木曽町	3	3	3	3	3
木曽町	4	4	4	4	4
王滝村	3	4	4	4	4
大蔵村	4	4	4	4	4
木曽町	4	4	4	4	4
麻績村	5強	5強	6弱	5強	5強
生寛村	5強	5強	5弱	5強	5強
山形村	5弱	5弱	5弱	5弱	5弱
朝日村	4	4	4	4	4
埴北村	5強	5強	5強	5強	5強
池田町	5強	6弱	5強	5強	6弱
松川村	5弱	5弱	5弱	5弱	5強
白鷹村	6弱	6弱	6弱	6弱	6弱
小谷村	6強	6強	6強	6強	6強
飯綱町	5強	6弱	6弱	6弱	6弱
小布施町	6弱	6弱	6弱	6弱	6弱
高山村	6弱	6弱	6弱	6弱	6弱
山ノ内町	6強	6強	6強	6強	6強
木島平村	7	7	7	7	7
野沢温泉村	6強	7	6弱	6強	6強
信濃町	6強	7	7	7	7
小川村	6強	6強	7	7	7
飯綱町	6弱	7	7	7	7
栄村	6弱	6弱	6弱	6弱	6弱

<地震調査研究推進本部>
【新山-千曲区間】
地震の規模 : M7.4-7.8程度
地震発生確率 : 30年以内に、ほぼ0 %

【飯綱区間】
地震の規模 : M6.8程度
地震発生確率 : 不明

表 4.1-5 地震別ケース別の市町村最大震度
阿寺断層帯（主部南部）の地震

＜地震調査研究推進本部＞
「阿寺断層帯主部（北部）」
地震の規模： M6.9程度
地震発生確率： 30年以内に、6%～11%

「阿寺断層帯主部（南部）」
地震の規模： M7.8程度
地震発生確率： 30年以内に、ほぼ0%

「佐見断層帯」
地震の規模： M7.2程度
地震発生確率： 不明

「白川断層帯」
地震の規模： M7.3程度
地震発生確率： 不明

市町村名	阿寺断層帯(主部南部)の地震M7.8	
	ケース1	ケース2
長野市	4	4
松本市	5弱	5弱
上田市	4	4
岡谷市	5弱	5弱
飯田市	6弱	6弱
重坊市	5弱	5弱
須坂市	4	3
小諸市	4	4
伊那市	5弱	5弱
駒ヶ根市	5弱	5強
中野市	4	4
大田市	4	4
飯山市	4	3
茅野市	5弱	5弱
埴田市	4	5弱
佐久市	4	4
千曲市	4	4
東御市	3	3
安曇野市	4	4
小海町	3	4
川上村	3	3
南牧村	4	4
南相木村	3	3
北相木村	3	3
佐久穂町	3	4
軽井沢町	4	4
御代田町	3	4
立科町	3	4
青木村	4	4
泉和町	4	4
下諏訪町	4	5弱
富士見町	5弱	4
原村	4	4
辰野町	4	5弱
箕輪町	5弱	5弱
飯島町	5弱	5強
南箕輪村	5弱	5弱
中川村	5弱	5強
宮田村	5弱	5強
松川町	5強	5強

高森町	5強	5強
阿南町	5弱	5強
阿智村	6弱	6弱
平谷村	5強	5強
根羽村	5弱	5弱
下條村	5強	5強
赤木村	4	5弱
天龍村	4	5弱
桑原村	5弱	5強
喬木村	5強	5強
豊丘村	5強	5強
大鹿村	4	4
上松町	6弱	6弱
南木曽町	6強	6強
木祖村	5強	5弱
王滝村	6弱	6弱
大桑村	6弱	6弱
木曽町	5強	5強
麻績村	4	4
生坂村	4	4
山形村	4	4
朝日村	4	4
筑北村	4	4
池田町	4	4
松川村	4	4
白馬村	4	4
小谷村	3	3
坂城町	4	4
小布施町	3	4
高山村	4	4
山ノ内町	3	3
木島平村	3	3
野沢温泉村	4	4
信濃町	3	3
小川村	4	4
飯綱町	3	3
栄村	4	4

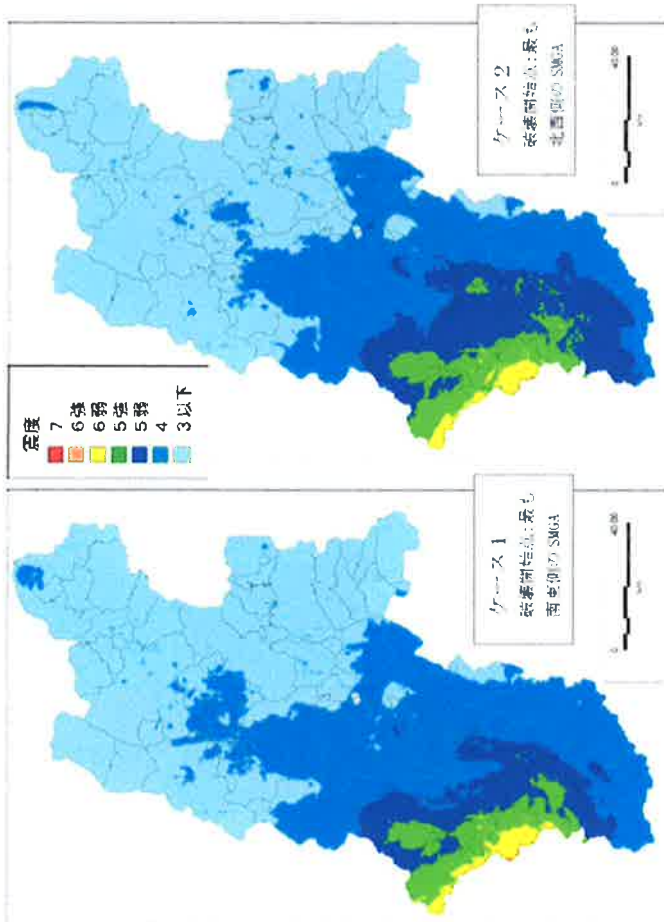


図 4.1-4 阿寺断層帯（主部南部）の地震（M7.8）の地表震度分布

表 4.1-7 地震別ケース別の市町村最大震度
境峠・神谷断層帯
(主部) の地震

市町村名	境峠・神谷断層帯(主部)の地震M7.6				
	ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	
長野市	5弱	4	5弱	5弱	
松本市	6強	6強	6強	7	
上田市	5弱	5弱	5弱	5弱	
岡谷市	6弱	6弱	6弱	6強	
諏訪市	4	5弱	4	5弱	
諏訪町	6弱	6強	6弱	6強	
須坂市	4	4	4	4	
小諸市	4	4	4	4	
伊那市	6強	6弱	6弱	6弱	
駒ヶ根市	5強	5強	5弱	5弱	
中野市	4	4	5弱	4	
大町市	5強	5弱	5強	5弱	
富士市	4	4	4	4	
茅野市	6弱	6弱	5強	6弱	
埴田市	7	7	6強	6強	
佐久市	5弱	5弱	5弱	5弱	
千曲市	5弱	5弱	5弱	5弱	
東御市	4	4	4	4	
安曇野市	6弱	5強	6弱	6弱	
小海町	4	4	4	4	
川上村	4	4	4	4	
南牧村	4	5弱	4	4	
北相木村	4	4	4	4	
佐久間町	4	4	3	4	
野井沢町	4	4	4	4	
御代田町	4	4	4	4	
立科町	4	5弱	4	4	
青木村	5弱	5弱	5弱	5弱	
真和町	5弱	5弱	5弱	5弱	
下諏訪町	6弱	6弱	5強	6弱	
富士見町	5強	6弱	5強	5強	
原村	5弱	5弱	5弱	5弱	
飯野町	6強	6強	6強	6弱	
箕輪町	6強	6強	6弱	6強	
飯島町	5強	5強	5弱	5強	
南箕輪村	6強	6弱	6弱	6弱	

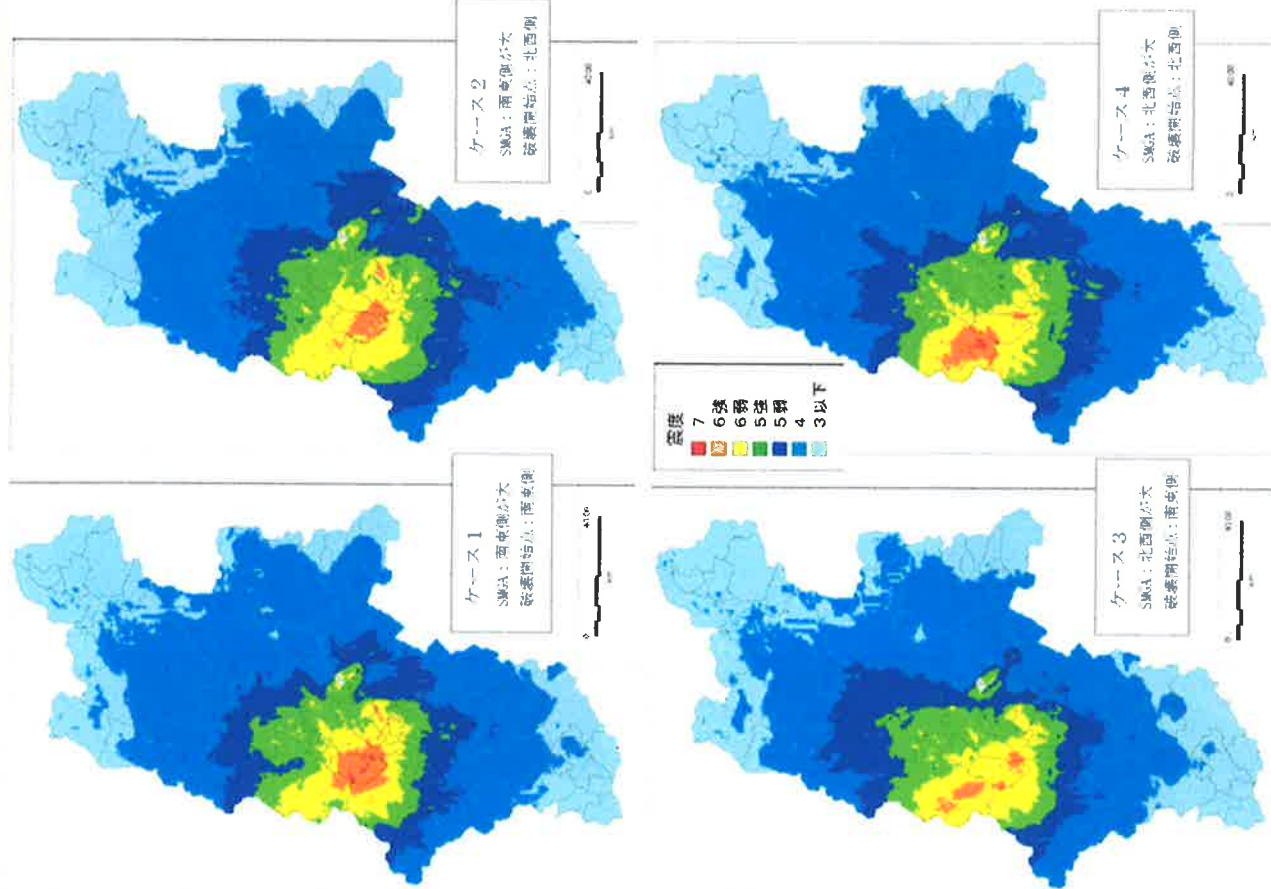


図 4.1-6 境峠・神谷断層帯(主部)の地震(震7.6)の地震震度分布

<地震調査研究推進本部>

「主部」

地震の規模 : M7.6程度

地震発生確率 : 30年以内に0.02%~13%

「震断山-奈良井断層帯」

地震の規模 : M7.2程度

地震発生確率 : 不明

中川村	5弱	5弱	4	5弱	5弱
宮田村	5強	5強	5弱	5強	5強
松川町	5弱	5弱	5弱	5弱	5弱
高森町	5弱	5弱	5弱	5弱	5弱
阿南町	4	4	4	4	4
阿智村	4	4	5弱	4	5弱
平谷村	3	3	3	3	3
根羽村	3	3	3	3	3
下飯村	4	4	4	4	4
赤木村	3	3	3	3	3
天龍村	4	4	4	4	4
泰昌村	4	4	4	4	4
豊木村	4	5弱	4	4	4
豊丘村	5弱	5弱	4	5弱	5弱
大蔵村	4	4	4	4	4
上松町	5強	5強	5強	5強	5強
南木曾町	5弱	5弱	5弱	5弱	5弱
木曽町	7	7	7	7	7
王滝村	5強	5強	5強	5強	5強
大蔵村	5強	5強	5強	5強	5強
木曽町	6強	6強	6強	6強	6強
麻績村	4	4	4	4	4
生坂村	5弱	5弱	5弱	5弱	5弱
山形村	6弱	6弱	6弱	6弱	6弱
朝日村	6弱	6弱	6弱	6弱	6弱
筑北村	4	4	4	4	4
津田町	5強	5強	5強	5強	5強
松川村	5弱	5弱	5弱	5弱	5弱
白馬村	4	4	4	4	4
小谷村	4	4	4	4	4
飯坂町	5弱	5弱	5弱	5弱	5弱
小布施町	4	4	4	4	4
高山村	4	4	4	4	4
山ノ内町	4	4	4	4	4
木島平村	4	4	4	4	4
野沢温泉村	3	3	4	4	3
篠原町	4	4	4	4	4
小川村	4	4	4	4	4
豊田町	4	4	4	4	4
栄村	4	4	4	4	4

表 4. 1-10 地震別ケース別の市町村最大震度

＜地震調査研究推進本部＞
地震の規模：M8～M9クラス
地震発生確率：30年以内に、70%～80%

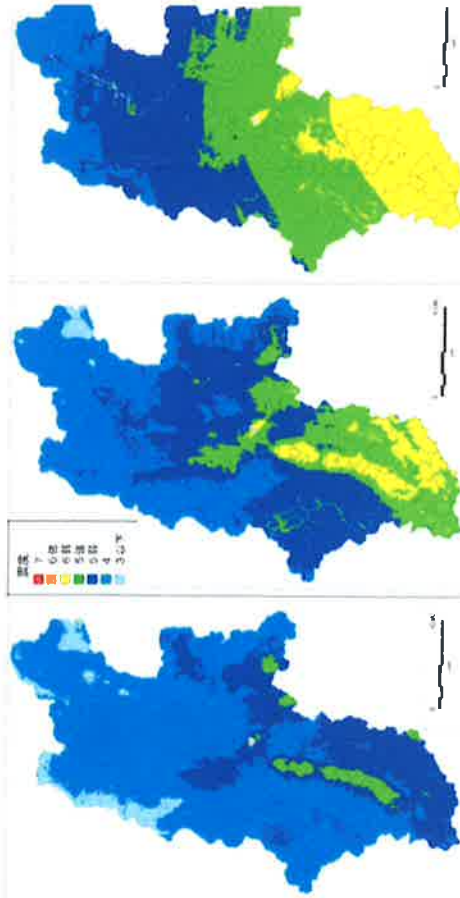
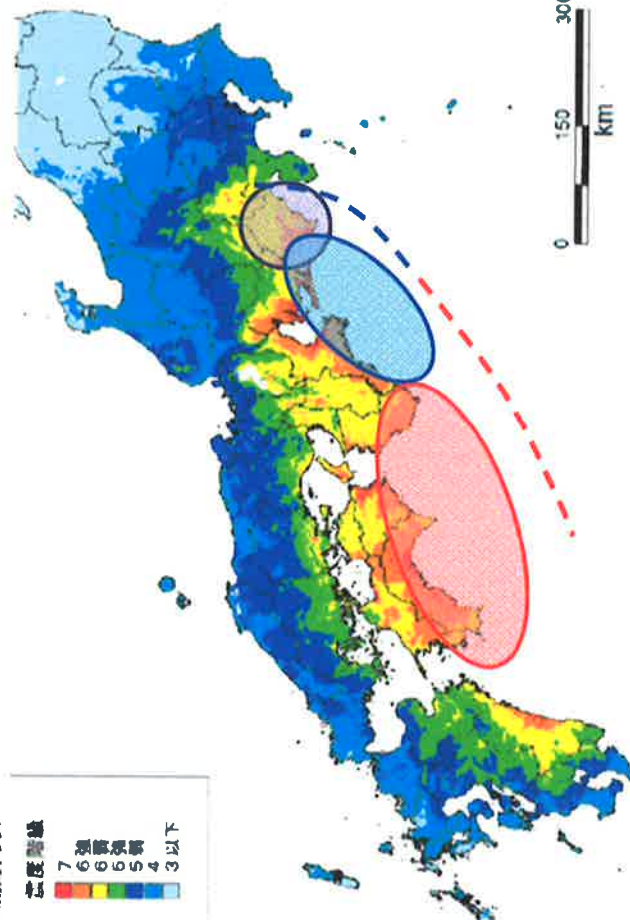


図 4. 1-12 南海トラフ巨大地震
(基本ケース) の地表震度分布
(統計的グリーン関数法)

図 4. 1-13 南海トラフ巨大地震
(陸側ケース) の地表震度分布
(統計的グリーン関数法)

図 4. 1-14 南海トラフ巨大地震
の地表震度分布
(経験的手法：距離減衰式)

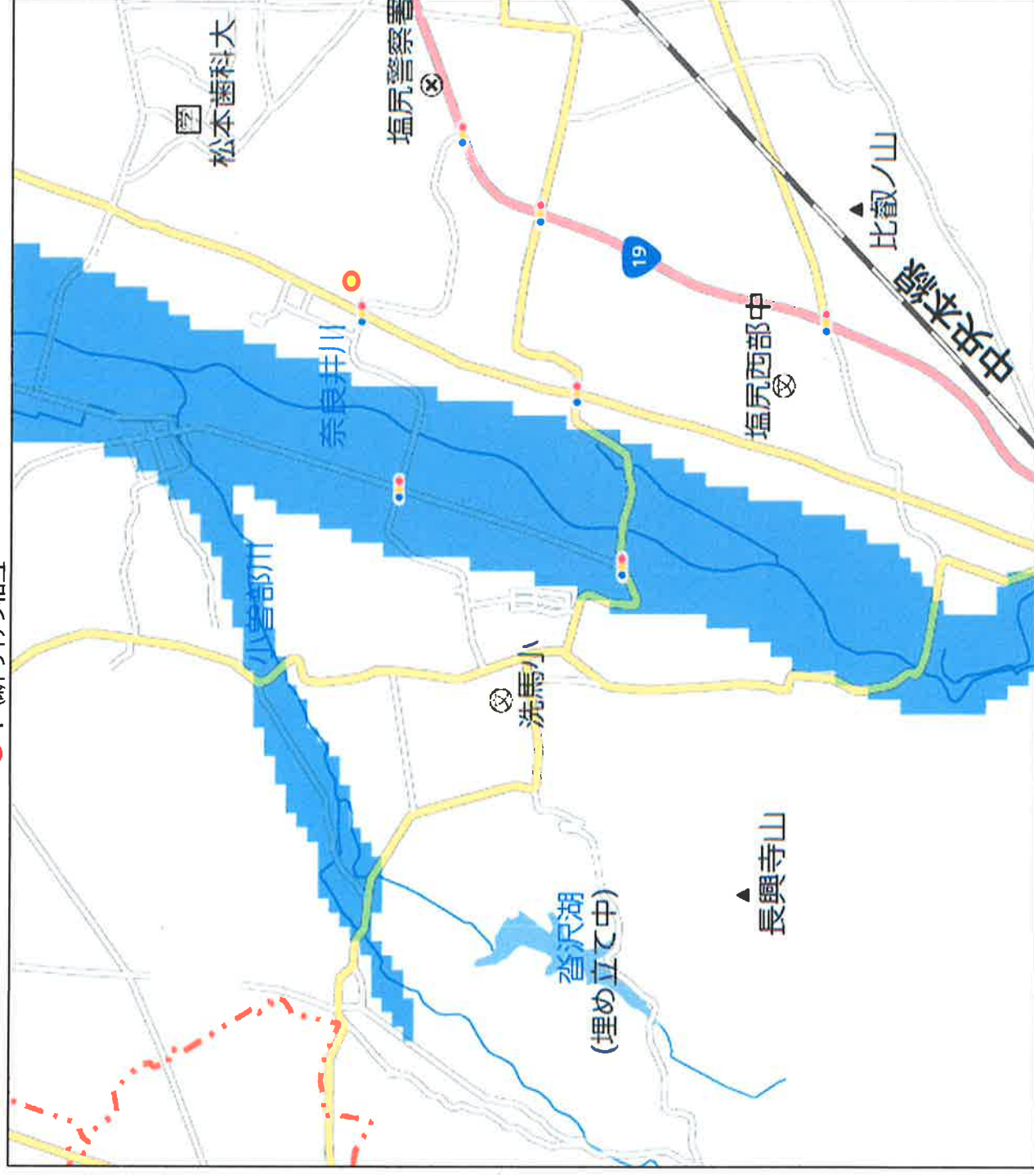
＜南海トラフ＞



--- 駿河トラフ
--- 南海トラフ
● 東海地震 範囲
● 東南海地震 範囲
● 南海地震 範囲

市町村名	南海トラフ巨大地震 (基本ケース) M9.0	南海トラフ巨大地震 (陸側ケース) M9.0
長野市	5強	5強
松本市	5強	5強
上田市	5強	5強
岡谷市	6弱	6弱
諏訪市	6弱	6弱
須賀市	5弱	5弱
小諸市	5強	5強
伊勢市	6強	6強
勢ヶ根市	6弱	6弱
中野市	5弱	5弱
大田市	5強	5強
飯山市	5弱	5弱
茅野市	6弱	6弱
塩尻市	5強	5強
佐久市	5強	5強
千曲市	5強	5強
東御市	5強	5強
安曇野市	5強	5強
小海町	5強	5強
川上村	6弱	6弱
南牧村	6弱	6弱
南相木村	5強	5強
北相木村	5強	5強
佐久間町	5強	5強
野井沢町	5強	5強
御代田町	5強	5強
立科町	5強	5強
奥木村	5強	5強
長和町	5強	5強
下諏訪町	6弱	6弱
富士吉田町	6弱	6弱
原村	6弱	6弱
飯野町	5強	5強
其輪町	6弱	6弱
飯島町	6弱	6弱
南沢村	6弱	6弱
中川村	6弱	6弱
宮田村	6弱	6弱
松川町	6弱	6弱

高森町	6弱	6弱
阿南町	6強	6強
阿智村	6弱	6弱
平谷村	6弱	6弱
根羽村	6弱	6弱
下條村	6弱	6弱
永木村	6弱	6弱
天龍村	6弱	6弱
養父村	6弱	6弱
養木村	6弱	6弱
豊丘村	6弱	6弱
大蔵村	6強	6強
上松町	6弱	6弱
南本町	5強	5強
木相村	5強	5強
王滝村	6弱	6弱
大蔵村	6弱	6弱
大蔵村	6弱	6弱
飯島町	5弱	5弱
生坂村	5弱	5弱
山形村	5強	5強
新日村	5強	5強
奥北村	5弱	5弱
奥北村	5弱	5弱
松川村	5弱	5弱
白旗村	5弱	5弱
小谷村	5弱	5弱
坂城町	5弱	5弱
小布施町	5弱	5弱
高山村	5弱	5弱
山ノ内町	5弱	5弱
木島平村	5弱	5弱
野沢温泉村	4	4
傳達町	5弱	5弱
小川村	5弱	5弱
飯綱町	5弱	5弱
栄村	4	4



液状化区分

高い

やや高い

低い

極めて低い

なし



8. 附則

この事業継続計画書に基づく対応を 2020 年 12 月 1 日から施行する。